

平成30年度  
冬季（下期）賞与  
支給状況調査報告書

平成31年2月



北海道中小企業団体中央会

# 目 次

	ページ
調査結果のポイント .....	1
<b>I 調査の概要</b>	
1 調査目的 .....	2
2 調査対象 .....	2
3 調査期間 .....	2
4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）...	2
<b>II 調査結果の概要</b>	
1 冬季賞与支給の有無 .....	3
2 支給の決定時期 .....	3
3 支給額の決定方法 .....	3
4 正社員の平均支給月数と平均支給額 .....	3
5 正社員への支給額の変動 .....	4
6 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給の有無 .....	4
7 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への平均支給額 .....	4
8 正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への支給額の変動 .....	4
【表1】回答事業所（業種別及び従業員規模別） .....	5
【表2】平成30年度正社員の冬季賞与平均支給額等 .....	6
【表3】平成29年度正社員の冬季賞与平均支給額等 .....	7
調査票 .....	8

## 平成30年度冬季(下期)賞与支給状況調査報告

本会では、道内の中小企業を対象に平成18年度から夏季(上期)及び冬季(下期)の賞与支給(予定を含む)状況について調査を実施しており、このたび平成30年度冬季(下期)賞与の調査結果を取りまとめました。

特に30人未満の事業所からの回答が数多く寄せられるこの調査結果が、中小企業・小規模事業者の経営や労働事情を把握するための一助となれば幸いです。

### 調査結果のポイント

- 1 冬季(下期)賞与を支給している事業所の割合は全体の86.1%で、前年度と比べ0.1ポイント増加しているが、横ばい傾向である。「1人～4人」規模の61.1%で、前年度に比べ13.1ポイント減少したが、「10人～29人」では85.5%と前年度より1.8ポイント増加している。
- 2 正社員1人あたりの平均支給額は391,947円と前年度に比べ28,815円増加した。製造業(394,283円。前年度対比+11,464円)、非製造業(390,529円。前年度対比+35,817円)ともに増加した。
- 3 正社員以外の常用労働者(パートタイマー・嘱託など)へ賞与を支給した事業所は全体の62.6%(前年度対比+3.1ポイント)で、支給額は「21万円以上」の割合が19.6%と、前年度に比べ4.8ポイントの増加となった。

## I 調査の概要

### 1 調査目的

道内の中小企業・小規模事業者における冬季（下期）賞与の支給実態を把握し、中小企業・小規模事業者の経営や労働の事情を把握するために実施する。

### 2 調査対象

本会会員組合に加入する中小企業・小規模事業者 870 事業所

### 3 調査期間

平成 30 年 12 月～平成 31 年 1 月

### 4 回答事業所数及び内訳（従業員規模、従業員の雇用形態、労働組合の有無）

(1) 回答事業所数 301 事業所（回答率 34.6%）

(2) 事業所の内訳

回答事業所の従業員規模別内訳を見ると全業種で従業員規模 30 人未満の事業所は 66.1%、雇用形態別構成比を見ると正社員の比率が 76.3%であった。

また、労働組合のある事業所は、全業種で 10.4%であった。

#### [従業員規模別内訳]

業種	業種別比率	1人～4人	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～300人	事業所合計数
製造業計	37.5%	9 8.0%	22 19.5%	42 37.2%	33 29.2%	7 6.2%	113 100.0%
非製造業計	62.5%	9 4.8%	42 22.3%	75 39.9%	54 28.7%	8 4.3%	188 100.0%
全業種計	100.0%	18 6.0%	64 21.3%	117 38.9%	87 28.9%	15 5.0%	301 100.0%
		66.1%			33.9%		

#### [従業員の雇用形態別構成比]

業種	雇用形態	正社員	パート タイマー	派遣	嘱託・契約 社員	その他	合計
製造業計		75.1%	11.3%	2.2%	9.7%	1.7%	100.0%
非製造業計		77.2%	9.3%	0.3%	8.3%	5.0%	100.0%
全業種計		76.3%	10.1%	1.1%	8.9%	3.7%	100.0%

#### [労働組合の有無]

業種	有無	労組あり	労組なし	合計
製造業計		21 18.6%	92 81.4%	113 100.0%
非製造業計		10 5.4%	176 94.6%	186 100.0%
全業種計		31 10.4%	268 89.6%	299 100.0%

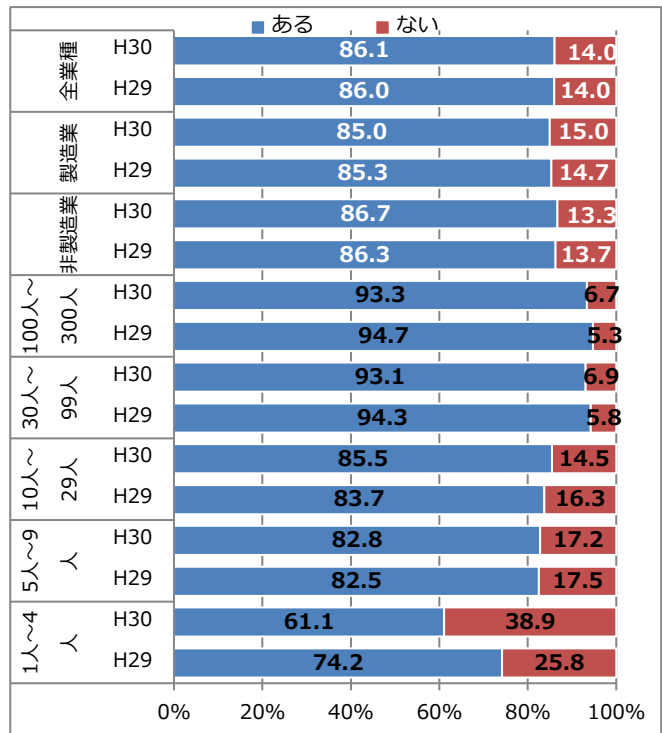
## II 調査結果の概要

### 1 冬季賞与支給の有無

賞与を支給した事業所は全体の 86.1% (前年度対比+0.1 ポイント) となっている。

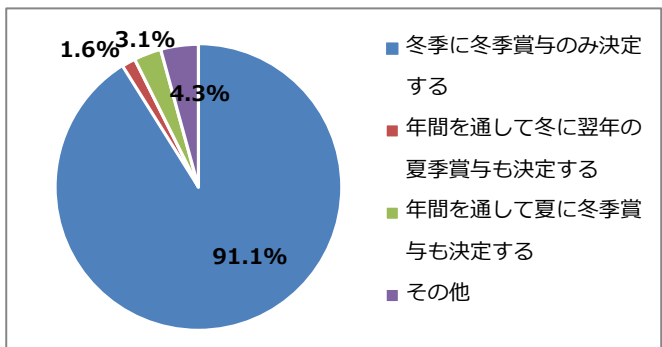
業種別では製造業が 85.0% (前年度対比△0.3 ポイント)、非製造業が 86.7% (前年度対比+0.4 ポイント) となった。

従業員規模別に見ると、「100 人～300 人」規模で 93.3% (前年度対比△1.4 ポイント)、「30 人～99 人」規模で 93.1% (前年度対比△1.2 ポイント) とともに 9 割以上が支給した。また、「1 人～4 人」規模の 61.1% で、前年度に比べ 13.1 ポイントの減少となった。



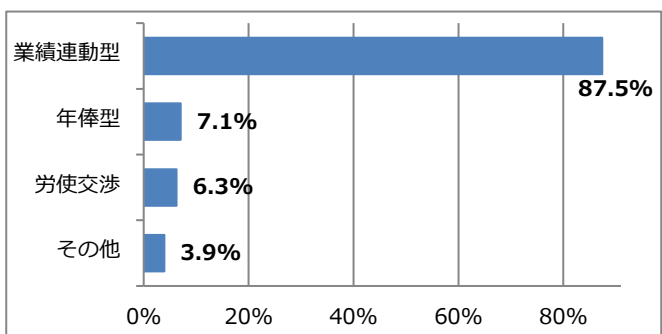
### 2 支給の決定時期

賞与支給の決定時期は、9 割以上の企業が「冬季に冬季賞与のみを決定する」という方法をとっている。次いで、「年間を通して夏に冬季賞与も決定する」が 3.1%、「年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する」が 1.6% となっている。



### 3 支給額の決定方法 (複数回答)

支給額の決定方法は、「業績連動型」が 87.5% と最も高く、次いで「年俸型」が 7.1%、「労使交渉」が 6.3%、「その他 (勤務年数・業績による、勤務態度によるなど)」が 3.9% となっている。



### 4 正社員の平均支給月数と平均支給額

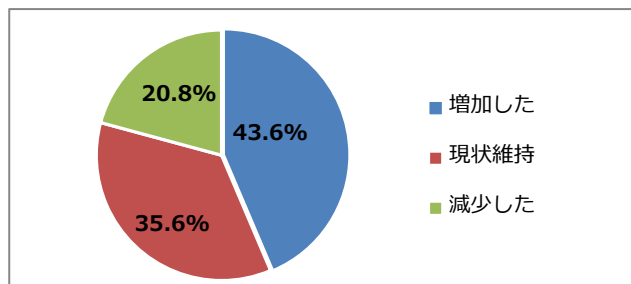
平均支給月数は、全業種で 1.8 カ月 (前年度対比+0.1 ヶ月) となっている。また、平均支給額は、製造業で 394,283 円 (前年度対比+11,464 円)、非製造業で 390,529 円 (前年度対比+35,817 円) となっており、製造業・非製造業ともに増加している。

(単位: ヶ月、円)

		平均支給月数	平均支給額 (従業員1人あたり)
全業種	平成30年	1.8	391,947
	平成29年	1.7	363,132
製造業	平成30年	1.7	394,283
	平成29年	1.7	382,819
非製造業	平成30年	1.8	390,529
	平成29年	1.7	354,712

## 5 正社員への支給額の変動

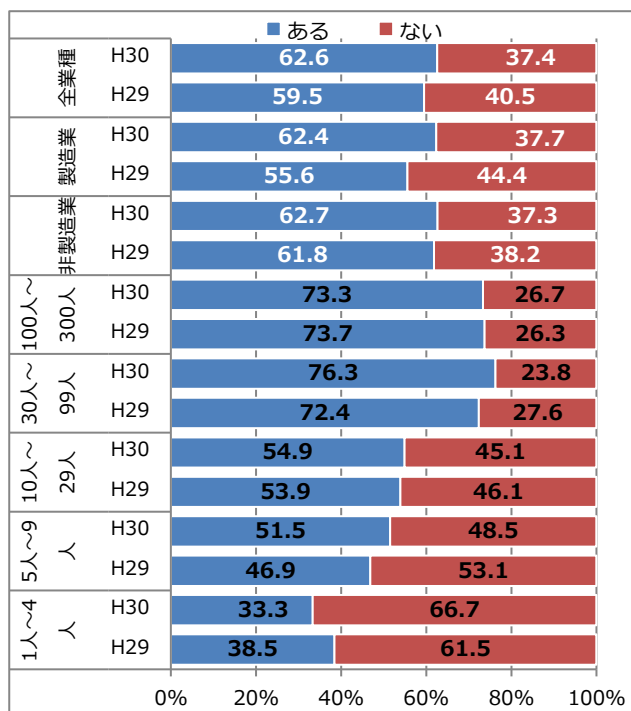
正社員の賞与支給額の変動は、「増加した」が最多の43.6%、「現状維持」が35.6%となっている。「増加した」の理由として、「企業の業績」が70.3%と最も多く、次いで「人手不足の対策」が24.8%だった。



## 6 正社員以外の常用労働者への支給の有無

正社員以外の常用労働者（パートタイマー・嘱託など）への賞与支給は、全業種で62.6%（前年度対比+3.1ポイント）となっており、6割以上の事業所が支給している。

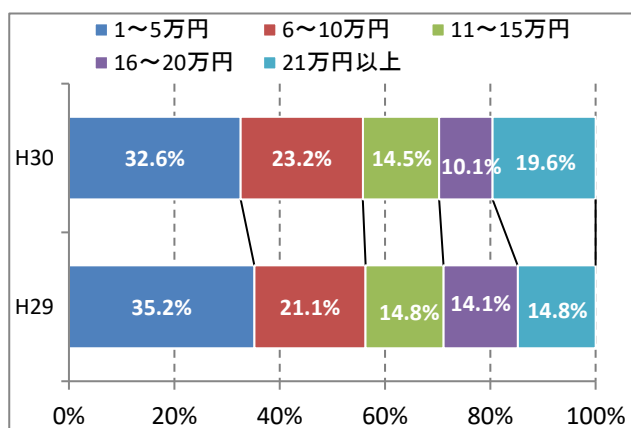
従業員規模別に見ると「30人～99人」規模が76.3%（前年度対比+3.9ポイント）と最も高く、次いで「100人～300人」規模が73.3%（前年度対比△0.4ポイント）と、規模が大きい事業所でより高い割合を示す傾向がある。



## 7 正社員以外の常用労働者への平均支給額

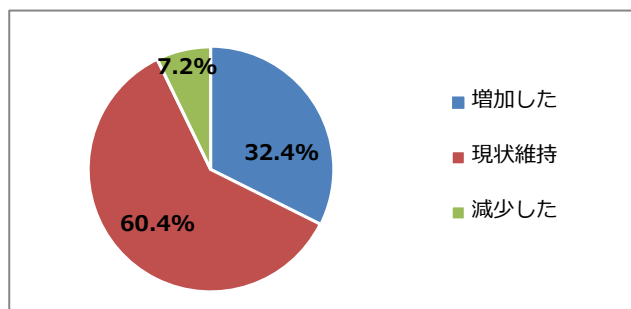
正社員以外の常用労働者の平均支給額は、「1～5万円」が32.6%（前年度対比△2.6ポイント）と最も高く、「6～10万円」が23.2%（前年度対比+2.1ポイント）となっている。

さらに「16～20万円」が前年度より4.0ポイント減少し、「21万円以上」が前年度より4.8ポイント増加した。



## 8 正社員以外の常用労働者への支給額の変動

正社員以外の賞与支給額の変動は、「現状維持」が60.4%と最も高く、「増加した」が32.4%となっている。さらに、「現状維持」「増加した」の理由として、「企業の業績」と答えた事業所が約6割を占めていた。



【表1】回答事業所(業種別及び従業員規模別)

(上段:事業所数、下段:比率)

業 種	従業員数 業種別 比率	従業員規模					事業所合計数
		1人~4人	5人~9人	10人~ 29人	30人~ 99人	100人~ 300人	
<b>製造業 計</b>	<b>37.5%</b>	<b>9</b> 8.0%	<b>22</b> 19.5%	<b>42</b> 37.2%	<b>33</b> 29.2%	<b>7</b> 6.2%	<b>113</b> 100.0%
食料品、飲料・たばこ・飼料	6.6%	0 0.0%	5 25.0%	4 20.0%	8 40.0%	3 15.0%	20 100.0%
繊維工業	0.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
木材・木製品、家具・装備品	8.3%	5 20.0%	5 20.0%	10 40.0%	4 16.0%	1 4.0%	25 100.0%
印刷・関連産業	4.0%	0 0.0%	2 16.7%	7 58.3%	3 25.0%	0 0.0%	12 100.0%
窯業・土石製品	7.3%	2 9.1%	5 22.7%	7 31.8%	7 31.8%	1 4.6%	22 100.0%
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	6.3%	1 5.3%	4 21.1%	7 36.8%	6 31.6%	1 5.3%	19 100.0%
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	3.0%	1 11.1%	1 11.1%	3 33.3%	3 33.3%	1 11.1%	9 100.0%
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	5 100.0%
<b>非製造業 計</b>	<b>62.5%</b>	<b>9</b> 4.8%	<b>42</b> 22.3%	<b>75</b> 39.9%	<b>54</b> 28.7%	<b>8</b> 4.3%	<b>188</b> 100.0%
情報通信業	1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 75.0%	1 25.0%	4 100.0%
運輸業	7.6%	0 0.0%	3 13.0%	6 26.1%	14 60.9%	0 0.0%	23 100.0%
建設業	30.9%	5 5.4%	25 26.9%	39 41.9%	21 22.6%	3 3.2%	93 100.0%
総合工事業	8.0%	2 8.3%	3 12.5%	8 33.3%	10 41.7%	1 4.2%	24 100.0%
職別工事業	7.0%	2 9.5%	8 38.1%	8 38.1%	2 9.5%	1 4.8%	21 100.0%
設備工事業	15.9%	1 2.1%	14 29.2%	23 47.9%	9 18.8%	1 2.1%	48 100.0%
卸・小売業	13.6%	2 4.9%	10 24.4%	18 43.9%	8 19.5%	3 7.3%	41 100.0%
卸売業	5.0%	2 13.3%	0 0.0%	6 40.0%	4 26.7%	3 20.0%	15 100.0%
小売業	8.6%	0 0.0%	10 38.5%	12 46.2%	4 15.4%	0 0.0%	26 100.0%
サービス業	9.0%	2 7.4%	4 14.8%	12 44.4%	8 29.6%	1 3.7%	27 100.0%
対事業所サービス業	6.0%	1 5.6%	2 11.1%	8 44.4%	6 33.3%	1 5.6%	18 100.0%
対個人サービス業	3.0%	1 11.1%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	9 100.0%
<b>合 計</b>	<b>100.0%</b>	<b>18</b> 6.0%	<b>64</b> 21.3%	<b>117</b> 38.9%	<b>87</b> 28.9%	<b>15</b> 5.0%	<b>301</b> 100.0%

【表2】平成30年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
<b>製造業 計</b>	<b>1.7</b>	<b>43.2</b>	<b>13.1</b>	<b>351,979</b>	<b>394,283</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.3	43.2	13.5	263,297	266,944
繊維工業	1.6	44.8	13.5	389,090	389,090
木材・木製品、家具・装 備品	1.5	43.3	10.8	301,975	307,306
印刷・同関連業	0.8	41.5	13.4	186,828	214,317
窯業・土石製品	2.1	46.3	14.8	477,654	536,796
化学工業、石油・石炭、 ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金 属製品	2.1	42.3	14.1	427,847	549,495
生産用・業務用・電気・情報 通信・輸送用機械器具	1.7	39.1	11.8	368,779	413,452
パルプ・紙・紙加工品、プラスチッ ク製品、なめし革・同製品・毛皮、 その他の製造業	1.5	42.8	13.0	315,529	326,509
<b>非製造業 計</b>	<b>1.8</b>	<b>44.1</b>	<b>13.7</b>	<b>382,155</b>	<b>390,529</b>
情報通信業	1.7	39.2	11.5	333,338	399,750
運輸業	1.4	48.8	13.8	281,099	293,277
建設業	1.9	44.6	14.2	412,782	391,051
総合工事業	2.0	48.5	14.9	438,014	393,897
職別工事業	1.9	42.5	14.1	412,144	348,611
設備工事業	1.9	43.6	14.0	401,611	404,184
卸・小売業	1.8	41.4	14.2	409,626	489,875
卸売業	1.8	44.0	13.4	434,896	514,509
小売業	1.7	39.6	14.8	392,779	438,578
サービス業	2.2	43.7	11.7	319,989	307,946
対事業所サービス 業	1.7	44.2	11.8	334,142	323,621
対個人サービス業	3.4	42.3	11.3	284,607	264,296
<b>合 計</b>	<b>1.8</b>	<b>43.8</b>	<b>13.5</b>	<b>370,915</b>	<b>391,947</b>



【表3】平成29年度正社員の冬季賞与平均支給額等

業 種	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	平均支給額 (1事業所あたり)	平均支給額 (正社員1人あたり)
<b>製造業 計</b>	<b>1.7</b>	<b>43.7</b>	<b>13.1</b>	<b>368,186</b>	<b>382,819</b>
食料品、飲料・たばこ・飼料	1.3	41.8	11.1	270,996	322,238
繊維工業	1.9	43.2	13.6	364,202	287,646
木材・木製品、家具・装備品	1.5	46.1	12.4	351,869	310,236
印刷・同関連業	1.1	40.0	13.5	191,283	198,855
窯業・土石製品	2.2	45.9	14.3	516,602	636,856
化学工業、石油・石炭、ゴム製品	0.0	0.0	0.0	0	0
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品	2.0	43.3	14.1	398,386	435,702
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具	1.8	42.0	10.7	406,957	314,730
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	1.5	43.1	14.4	356,573	337,979
<b>非製造業 計</b>	<b>1.7</b>	<b>44.1</b>	<b>13.4</b>	<b>362,936</b>	<b>354,712</b>
情報通信業	1.6	38.7	10.9	327,080	357,822
運輸業	1.2	48.3	14.0	256,808	238,702
建設業	1.8	44.3	13.9	396,745	395,273
総合工事業	1.8	48.7	14.7	379,630	368,864
職別工事業	1.6	43.8	13.0	399,844	346,082
設備工事業	1.8	42.6	13.9	402,533	420,575
卸・小売業	1.8	43.1	13.7	388,951	423,780
卸売業	1.9	43.5	13.6	426,336	463,759
小売業	1.7	42.9	13.7	371,505	391,635
サービス業	1.9	43.0	11.5	317,126	310,297
対事業所サービス業	1.9	43.9	11.7	337,715	315,543
対個人サービス業	1.8	41.6	11.1	287,958	298,361
<b>合 計</b>	<b>1.7</b>	<b>43.9</b>	<b>13.3</b>	<b>364,736</b>	<b>363,132</b>

# 平成30年度冬季（下期）賞与支給状況調査票

調査締切：平成31年1月11日（金）

※「支給がない」の場合もご回答をお願いします。

貴事業所の概要についてお答えください。

貴事業所の名称		記入担当者名																						
所在地	(〒 - )	電話番号	- -																					
		FAX番号	- -																					
<p>業 種（最も売上高の多い事業の業種の番号を以下の1.～19.の中から1つだけ右の太枠内にご記入ください） ⇨</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業</td> <td>11. 運輸業</td> </tr> <tr> <td>2. 繊維工業</td> <td>12. 総合工事業</td> </tr> <tr> <td>3. 木材・木製品、家具・装備品製造業</td> <td>13. 職別工事業（設備工事業を除く）</td> </tr> <tr> <td>4. 印刷・同関連業</td> <td>14. 設備工事業</td> </tr> <tr> <td>5. 窯業・土石製品製造業</td> <td>15. 卸売業</td> </tr> <tr> <td>6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業</td> <td>16. 小売業</td> </tr> <tr> <td>7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業</td> <td>17. 対事業所サービス業</td> </tr> <tr> <td>8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業</td> <td rowspan="2">（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）</td> </tr> <tr> <td>9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業</td> </tr> <tr> <td>10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業</td> <td>18. 対個人サービス業</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19. その他（具体的に： )</td> </tr> </table>				1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業	2. 繊維工業	12. 総合工事業	3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）	4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業	5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業	6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業	7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業	8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）	9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	18. 対個人サービス業		19. その他（具体的に： )
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	11. 運輸業																							
2. 繊維工業	12. 総合工事業																							
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	13. 職別工事業（設備工事業を除く）																							
4. 印刷・同関連業	14. 設備工事業																							
5. 窯業・土石製品製造業	15. 卸売業																							
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	16. 小売業																							
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	17. 対事業所サービス業																							
8. 生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、 廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、 その他の事業サービス業等）																							
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業																								
10. 情報通信業 （通信業、放送業、情報サービス業、インターネット） 付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	18. 対個人サービス業																							
	19. その他（具体的に： )																							

設問1) 従業員数(役員を除く)についてお答えください。

(12月1日現在の人数を太枠内にご記入ください。そのうち、常用労働者の人数もご記入ください。)

	正社員	パートタイマー	派遣	嘱託・契約	その他	合計		常用労働者数
男性	人	人	人	人	人	人	→ (うち常用労働者)	男性 人
女性	人	人	人	人	人	人		女性 人

- 〔注〕(1)「パートタイマー」とは、1日の所定労働時間が貴事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間は同じでも1週の所定労働日数が少ない者です。  
 (2)「その他」には季節労働者やアルバイト等、他の項目に当てはまらない形態の人数を記入ください。  
 (3)「常用労働者」とは、貴事業所が直雇用する従業員のうち、次のいずれかに該当する者です。なお、パートタイマーであっても、下記の①②に該当する場合は常用労働者に含みます。  
 ① 期間を決めずに雇われている者、または1か月を超える期間を決めて雇われている者  
 ② 日々または1か月以内の期限を限って雇われている者のうち、10月、11月にそれぞれ18日以上雇われた者  
 ③ 事業主の家族で、貴事業所にて働いている者のうち、常時勤務して毎月給与が支払われている者

設問2) 労働組合の有無についてお答えください。

1. ある                      2. ない

設問3) 冬季賞与支給の有無についてお答えください。※これ以下は常用労働者についてお答えください。

①平成30年(今年)度は、冬季賞与の支給はありますか？ →また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありますか？

1. ある      2. ない                      1. ある      2. ない      3. 正社員以外を雇っていない

②平成29年(前年)度は、冬季賞与の支給はありましたか？ →また、正社員以外(パートタイマー・嘱託など)の冬季賞与の支給はありましたか？

1. あった      2. なかった                      1. あった      2. なかった      3. 正社員以外を雇っていない

※平成30年度、平成29年度の冬季賞与の支給が両方ない場合は、ここで調査終了となります。

設問 4) 平成 30 年度 冬季賞与の決定時期  
についてお答えください。

(該当するものに○、4 はご記入ください。)

1. 冬季に冬季賞与のみ決定する
2. 年間を通して冬に翌年の夏季賞与も決定する
3. 年間を通して夏に冬季賞与も決定する
4. その他 ( )

設問 5) 平成 30 年度 冬季賞与額の決定方  
法についてお答えください。

(該当するものすべてに○、4 はご記入ください。)

1. 業績連動型
2. 年俸制
3. 労使交渉
4. その他 ( )

設問 6) 正社員についてお答えください。

① 平成 30 年度の冬季賞与平均支給額についてご記入ください。

	支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
正社員	月	か月分	歳	年 月					円

② 平成 29 年度について、人数と冬季賞与平均支給額等をご記入ください。

(※平成 30 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

正社員	人数		支給月	平均支給月数	平均年齢	平均勤続年数	1人当たり平均支給額				
	男性	女性									円
	人	人	月	か月分	歳	年 月					円

③ 平成 30 年度と平成 29 年度を比較して、正社員の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した	2. 現状維持	3. 減少した
理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. その他 ( )		

設問 7) 正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) についてお答えください。

① 平成 30 年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

1. 1~5万円	2. 6~10万円	3. 11~15万円	4. 16~20万円	5. 21万円以上
----------	-----------	------------	------------	-----------

② 平成 29 年度の冬季賞与平均支給額に該当するものに○印をご記入ください。

(※平成 30 年度と比較のため、必ずご記入ください。)

1. 1~5万円	2. 6~10万円	3. 11~15万円	4. 16~20万円	5. 21万円以上
----------	-----------	------------	------------	-----------

③ 平成 30 年度と平成 29 年度を比較して、正社員以外 (パートタイマー・嘱託など) の冬季賞与平均支給額は変動しましたか。また、その理由も合わせて、該当するものに○印をご記入ください。

(該当するものすべてに○、その他はご記入ください。)

1. 増加した	2. 現状維持	3. 減少した
理由：ア. 企業の業績 イ. 世間相場 ウ. 人手不足への対策 エ. 正社員の動向に合わせて オ. その他 ( )		

☆ ご協力ありがとうございました。

調査結果は、本会会報誌ニュースレポート中央会及びホームページで公表 (3 月予定) いたします。

(URL : <https://www.h-chuokai.or.jp>)

〒060-0001 札幌市中央区北 1 条西 7 丁目 プレスト 1・7ビル 3F  
(TEL : 011-231-1919 FAX : 011-271-1109)  
北海道中小企業団体中央会 企画情報部 担当 : 鈴木・白吉

※ 回答の内容につきましては、秘密を厳守し、統計以外の目的に用いることはいたしません。